

事務事業名	介護施設開設準備経費補助金事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	高齢者福祉G	課長名	糸原 幸子
施策名	(22) 高齢者福祉の充実	担当者名	晴木 幸江	電話番号	0854-40-1042
目的	対象 65歳以上の市民 意図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 8 項 目 中事業 中事業名 0 5 3 5 3 0	(内線)	2151
基本事業名	(066) 介護サービスの充実と介護予防の推進				介護基盤緊急整備事業
目的	対象 65歳以上の市民 意図 介護予防をする。介護サービスを受ける。				介護施設開設準備経費補助金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (22 年度～ 28 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	介護の特別対策事業として、県補助金事業を受け、地域密着型サービス事業所を開設する事業者に対し、安定した質の高いサービスが提供できるよう開設までにかかる経費を助成する。27年度からは地域医療介護総合確保基金による支援制度として実施されている。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) 介護保険事業計画の基盤整備計画により、27年度中に小規模多機能型居宅介護事業所及び認知症対応型共同生活介護事業所の開設準備を行った法人に対し、開設準備経費補助金を交付した。	28年度計画(28年度に計画する主な活動) 該当なし			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 交付件数	件	0	0	2	0
	イ 補助金交付金額	千円	0	0	16,767	0
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	介護サービスを必要とする要介護認定者	ア 要介護認定者数	人	2,786	2,821	2,817	2,901
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	事業者が参入しやすい環境をつくり、介護施設整備を促進することで、安定した質の高いサービスの提供を図る。	ア 地域密着型サービス受給者数	人	328	344	338	355
		イ 地域密着型サービス事業所数	事業所	20	20	22	28
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
介護保険の地域密着型サービス事業所を開設するまでの6か月間にかかった準備経費に対し補助金を交付。 ・補助事業者：大東町養賀772-1 榎如水舎 ・整備サービス名：認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護 ・補助金交付額：認知症対応型共同生活介護 621千円×18人=11,178千円 ・小規模多機能型居宅介護 621千円×9人=5,589千円	財源内訳	千円		0	0	16,767
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円				0
	事業費計 (A)	千円			16,767	
	人員費	人	0	0	2	
	正規職員従事人数	時間	0	0	50	
	延べ業務時間	千円			196	
	人件費計 (B)	千円			196	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			16,963	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
国では、介護基盤緊急特別対策事業により特に地域密着型サービス施設の整備促進を行うことで、第4期計画の3年間で16万人分の整備を見込んでいた。当補助金事業は、施設の立ち上げに要する経費を助成することで、開設後の安定運営を支援し質の高いサービスを提供することを目的としている。	特になし	職員研修や初度備品などの経費に使用できるため、開設法人からは非常に喜ばれている。

事務事業名	介護施設開設準備経費補助金事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	県補助金制度のため	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	開設事業者にとって大きな負担増となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似制度はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		県補助金の対象事業範囲内で交付するため、市の実質的な負担はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		開設事業者との協議等、委託はできない業務である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		公募により選定した事業者に対して行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
<p>サービス開設事業者にとっては、施設整備への投資のほか、立ち上げ時の人件費等が大きな負担となっているため、この補助金を活用してもらうことでその負担を軽減させ、安定経営につながるものと考えられる。</p>				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
<p>県補助制度に伴う事業であり、平成24年度までの期間限定のものであったが、その後も延長されている。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							